

証券コード：6136

第105回定時株主総会招集ご通知

日時 平成30年2月17日(土曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)

場所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

目次

第105回定時株主総会招集ご通知	1
------------------	---

■株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名選任の件	4
第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件	6
第4号議案 役員賞与の支給の件	10

インターネットによる議決権行使のご案内	11
---------------------	----

(添付書類)

■事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	13
2. 会社の株式に関する事項	22
3. 会社の新株予約権等に関する事項	23
4. 会社役員に関する事項	25
5. 会計監査人の状況	30
6. 会社の体制及び方針	31

■連結計算書類	35
---------	----

■計算書類	39
-------	----

■監査報告書	44
--------	----

株主総会 会場ご案内図	末尾
-------------	----



オーエスジー株式会社

(証券コード 6136)
平成30年1月26日

株 主 各 位

愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

オーエスジー株式会社

代表取締役社長 石 川 則 男

第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第105回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成30年2月16日（金曜日）午後5時20分までに議決権を行使してください。

【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、11頁から12頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年2月17日（土曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 愛知県豊川市一宮町宮前149番地
オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター
(会場につきましては末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
- 第105期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算
書類監査結果報告の件
 - 第105期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | | | |
|-------|--------------------------------|-----|-----|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 | ・・・ | 3頁 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締
役を除く。）1名選任の件 | ・・・ | 4頁 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役6名選
任の件 | ・・・ | 6頁 |
| 第4号議案 | 役員賞与の支給の件 | ・・・ | 10頁 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記事項、計算書類の個別注記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.osg.co.jp/>）において掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類のほか、連結計算書類の連結注記事項及び計算書類の個別注記事項となります。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.osg.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%以上を基本方針に、今後の当社グループをとりまく経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

第105期につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円 総額2,430,171,925円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき46円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年2月19日

2. 石川則男氏を取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。同氏は、当社入社以来、海外事業部門、設計開発部門等の幅広い分野での実務を通じて、豊富な経験と知識を有しております。また、平成19年2月から代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）、平成29年2月から代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）として当社グループの経営を担っており、強いリーダーシップで当社グループの事業を牽引しております。取締役会の構成員として、情報の共有を図り、また、豊富な経験と実績を活かして、取締役会の意思決定の更なる強化が期待されるため、引き続き、取締役として選任をお願いするものです。

第3号議案 監査等委員である取締役6名選任の件

本總會終結の時をもって監査等委員である取締役全員（6名）は、任期満了となりま
す。

つきましては、監査等委員である取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
1	おお さわ ご へい 大 沢 吾 平 (昭和21年12月14日生) 526,284株	昭和51年2月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 取締役副社長 平成4年2月 同社取締役社長 平成4年12月 国際部参事 平成7年2月 取締役 平成12年12月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (現オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド) 取締役会長 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成17年2月 常務取締役 平成24年2月 常勤監査役 平成28年2月 取締役 (常勤監査等委員) (現任) [重要な兼職の状況] 韓国オーエスジー(株)監事

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
2	<p style="text-align: center;">社外取締役候補者</p> <p style="text-align: center;">なか がわ たけ お 中 川 威 雄 (昭和13年10月12日生) 9,000株</p>	<p>平成11年 5月 東京大学名誉教授（現任） 平成12年10月 ファインテック(株)代表取締役社長 平成14年 4月 (助)大澤科学技術振興財団（現(公財)大澤科学技術振興財団） 理事（現任） 平成19年 6月 ファナック(株)社外監査役（現任） 平成20年 6月 (株)ツガミ社外取締役（現任） 平成26年 2月 取締役 平成27年 4月 ファインテック(株)代表取締役会長（現任） 平成28年 2月 取締役（監査等委員）（現任） 平成28年 8月 シャープ(株)取締役 [重要な兼職の状況] ファインテック(株)代表取締役会長 ファナック(株)社外監査役 (株)ツガミ社外取締役 (公財)大澤科学技術振興財団理事</p>
3	<p style="text-align: center;">社外取締役候補者</p> <p style="text-align: center;">おお もり ひろ ゆき 大 森 宏 幸 (昭和15年10月17日生) 724,260株</p>	<p>昭和61年 5月 大森木材(株)代表取締役社長 平成 7年 2月 監査役 平成27年 5月 大森木材(株)代表取締役会長（現任） 平成28年 2月 取締役（監査等委員）（現任） [重要な兼職の状況] 大森木材(株)代表取締役会長 (株)イーグルプレカットサポートセンター代表取締役会長</p>
4	<p style="text-align: center;">社外取締役候補者</p> <p style="text-align: center;">お の きょうしろう 小 野 喬四朗 (昭和15年1月29日生) 35,925株</p>	<p>昭和37年12月 (株)小野工務店（現(株)オノコム）入社 昭和41年12月 同社代表取締役常務 昭和42年 4月 同社代表取締役専務 平成 5年 1月 (株)オノコム代表取締役副社長 平成10年10月 同社代表取締役社長 平成18年 2月 監査役 平成20年 6月 (株)オノコム代表取締役会長 平成28年 2月 取締役（監査等委員）（現任）</p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日) 所有する当社の株式数	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> さかき よし ゆき 榊 佳 之 (昭和17年9月9日生) 4,000株	平成16年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成20年4月 国立大学法人豊橋技術科学大学長 平成21年4月 助大澤科学技術振興財団(現(公財)大澤科学技術振興財団)理事 平成24年4月 (公財)大澤科学技術振興財団評議員(現任) 平成26年4月 監査役 平成26年7月 (学)静岡雙葉学園理事長(現任) 平成28年2月 取締役(監査等委員)(現任) [重要な兼職の状況] (学)静岡雙葉学園理事長 (公財)大澤科学技術振興財団評議員
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役候補者</div> たか はし あき と 高 橋 明 人 (昭和50年3月30日生) 0株	平成12年4月 弁護士登録 平成17年4月 ニューヨーク州弁護士登録 平成21年9月 高橋・片山法律事務所開設(現任) 平成27年3月 日本カーボン(株)社外取締役(現任) 平成27年12月 (株)ACKグループ社外取締役(現任) [重要な兼職の状況] 日本カーボン(株)社外取締役 (株)ACKグループ社外取締役

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏及び高橋明人氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、高橋明人氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
3. 中川威雄氏を社外取締役候補者とした理由は、学識経験者及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年、監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
4. 大森宏幸氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 小野喬四朗氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

6. 榊佳之氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる学識経験者としての幅広い知識と見識を有しており、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
7. 高橋明人氏を新任の社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、法律の専門家として、経営から独立した立場で、当社の監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。
8. 当社は、中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏、榊佳之氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、各氏が原案どおり選任された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、高橋明人氏が原案どおり選任された場合、当社は同氏との間で新たに同様の契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

第4号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名に対し、当期の実績、その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額322,000,000円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより本総会の議決権を行使される場合は、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

●議決権行使のお取り扱い

1. インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。
【議決権行使ウェブサイト】 <https://www.web54.net>
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。
3. インターネットによる議決権行使期限は、平成30年2月16日（金曜日）午後5時20分までとなっておりますので、お早めに議決権行使をお願いいたします。
4. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
5. インターネットと議決権行使書の両方で議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金）等は、株主様のご負担となります。

●パスワード及び議決権行使コードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで、大切に保管願います。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えいたしかねます。
2. パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。
3. 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのシステム環境

1. インターネットにアクセスできること。
2. 画面の解像度が横800ドット×縦600ドット（SVGA）以上であること。
3. 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - (1) Microsoft®Internet Explorer Ver.5.01 Service Pack2以降
 - (2) Adobe®Acrobat®Reader® Ver.4.0以降又はAdobe®Reader® Ver.6.0以降
(画面上で参考書類等をご覧になる場合)
 - * Microsoft®及びInternet Explorerは米国Microsoft Corporation（マイクロソフト社）の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
 - * Adobe®Acrobat®Reader®及びAdobe®Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
 - * これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
 - (3) インターネットの接続に、ファイアウォール等設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
 - (4) なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップ機能を自動的に遮断する機能（ポップアップブロック機能等）をご利用されている場合は、解除（又は一時解除）のうえ、ご利用ください。

●パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

1. インターネットでの議決権行使に関して、パソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120 (652) 031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

2. その他のご登録住所・株式数のご照会等は、以下にお問い合わせください。
 - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
 - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
【電話】 0120 (782) 031（フリーダイヤル）
（受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00）

(添付書類)

事業報告

(平成28年12月1日から
平成29年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスク等懸念材料もあるものの全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も堅調な個人消費、輸出を中心に持ち直しの動きが続き、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。国内においては、個人消費の伸び悩みはあるものの、自動車販売、輸出、投資に支えられ拡大を維持しました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向け及び航空機関連産業向け需要がともに好調に推移する中で、引き続き世界市場でのAブランドによる標準品拡販、特殊品の受注力強化、販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めております。製品別売上ではタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は欧米、中国、アジアでの既存の在外子会社の外部売上高増加率が総じて日本での増加率を上回って好調に推移したことに加えて、M&Aによる欧州・アフリカセグメントでの外部売上高増加により57.6%（前連結会計年度（以下、「前期」という。）は55.3%）と増加しました。営業利益は、韓国での労務費の一時金計上等一部マイナス要因もありましたが、日本及び海外業績が総じて好調だったことにより前期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は1,201億9千8百万円（前期比13.9%増）、営業利益は191億3千7百万円（前期比4.9%増）、経常利益は191億4千4百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億9千3百万円（前期比38.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は704億7千7百万円（前期比7.3%増）、営業利益は108億1千7百万円（前期比13.5%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業向けを中心に需要は堅調に推移しました。輸出需要も中国の回復を中心に総じて堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及び転造工具の売上が増加し前期と比較して増収増益となりました。

(米州)

売上高は216億4千3百万円（前期比10.2%増）、営業利益は28億5千1百万円（前期比15.4%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業向け需要は伸び悩みましたが、航空機関連産業向けは引き続き堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き旺盛で好調に推移しました。ブラジルでは国内需要は自動車関連産業向けの回復基調が継続しました。米州セグメント全体では、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は182億8千2百万円（前期比48.5%増）、営業利益は11億9千4百万円（前期比10.6%増）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、堅調な航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル及び超硬エンドミル、更にM&Aによるハイスドリルの売上が増加したことにより前期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首より南アフリカ、スイス、アイルランドに所在する子会社4社を新たに連結子会社として加え、新規販路開拓でも更なる強化をしております。

(アジア)

売上高は311億2百万円（前期比13.0%増）、営業利益は46億8千8百万円（前期比1.0%減）となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは堅調に推移しましたがIT関連産業向けがふるわず総じて横ばいとなりました。新興国等その他のアジア地域では大手ユーザー開拓が進み好調に推移しました。アジアセグメント全体では、主力のトップを中心に売上が増加したことにより前期と比較して増収となりましたが、韓国での労務費の一時金計上等の影響により営業利益は減少しました。

セグメント別売上高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	比率 (%)
日 本	65,708	70,477	4,768	7.3
米 州	19,644	21,643	1,999	10.2
欧 州 ・ ア フ リ カ	12,315	18,282	5,967	48.5
ア ジ ア	27,533	31,102	3,569	13.0
計	125,201	141,505	16,304	13.0
調 整 額	△19,640	△21,307	△1,666	△8.5
合 計	105,561	120,198	14,637	13.9

(2)対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、大手ユーザー開拓とフラッグシップ製品戦略を柱にグローバル市場における経済情勢、技術のパラダイムシフト等経営環境の変化に対応し、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーを目指します。具体的には以下の諸施策を推進することにより、2020年11月期に売上高1,500億円の達成を目指します。

1. 大手ユーザーの開拓

最適な加工方法の提案、最先端技術を取り入れた製品を投入するとともに、対面型販売組織をグローバルで拡充することにより、自動車、航空機関連産業をはじめとする大手ユーザー開拓を推進します。また医療分野など今後成長が期待できる市場での顧客開拓を推進します。

2. カタログ品戦略

主力製品ごとにフラッグシップである「Aブランド製品」のラインナップを拡充することにより、OSGブランドの価値向上を図るとともに、海外販売代理店網の強化に取り組むことにより、ボリュームゾーンでのシェアアップを目指します。

3. 海外市場でのシェアアップ

グローバルで積極的に経営資源を投入し、競合他社との差別化を図るための生産、販売組織の増強を図ります。海外においてテクニカルセンターを拡充し、ユーザー対応力を強化して参ります。またM&Aを継続的・効果的に行うことで、そのスピードを高めて参ります。

平成29年10月に当社元社員が不正競争防止法違反で逮捕され、同年11月に起訴されました。お客様や地域の皆様はもとより、株主の皆様にも多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。役職員一同、本事件を厳粛に受け止め、再発防止に向けて内部管理体制をより一層強化し、コンプライアンスの徹底を図って参ります。

今後とも当社グループは、お客様の夢をカタチにすることで、ものづくり産業の発展と豊かな未来の実現に挑み続けます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度においては、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

(4)設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は94億7千8百万円であり、日本で51億2千2百万円、米州で9億2千8百万円、欧州・アフリカで8億6千万円、アジアで25億6千6百万円です。

(5)財産及び損益の状況

区 分	第102期 平成26年度	第103期 平成27年度	第104期 平成28年度	第105期 (当連結会計年度) 平成29年度
売上高 (百万円)	101,031	111,917	105,561	120,198
経常利益 (百万円)	17,568	21,510	17,813	19,144
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,989	12,518	10,134	13,993
1株当たり当期純利益 (円)	105.20	131.78	110.59	153.70
総資産 (百万円)	142,302	155,129	156,081	166,712
純資産 (百万円)	100,943	113,637	103,059	128,394

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

(6)重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド	千米ドル 62,000	100.0%	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
オーエスジー カナダ リミテッド	千カナダドル 3,575	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ロイコ エスエイ デ シー ブイ	千メキシコペソ 50	(99.9)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ	千レアル 35,631	100.0	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ゲーエムベーハー	千ユーロ 3,325	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
オーエスジー ユーケー リミテッド	千ポンド 5	(100.0)	精密切削工具の製造及び販売
大宝精密工具股份有限公司	千新台幣ドル 321,066	90.3	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
韓国オーエスジー株式会社	千韓国ウォン 3,000,000	49.0	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
欧士机(上海) 精密工具有限公司	千人民元 10,759	100.0	精密切削工具の販売
寧波市大宝五金 工具貿易有限公司	千人民元 7,237	(90.3)	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
昆山大宝精密工具有限公司	千人民元 3,417	(90.3)	精密切削工具の販売
オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド	千米ドル 15,678	100.0	精密切削工具等の販売
オーエスジー タイ カンパニー リミテッド	千タイバーツ 200,000	(100.0)	精密切削工具、転造工具の 製造及び販売
日本ハードメタル株式会社	百万円 100	100.0	各種機械器具工具等の製造 及び販売
三和精機株式会社	百万円 62	87.7	機械工具等の製造及び販売

(注) 1. ()内の議決権比率は間接所有であり、オーエスジー カナダ リミテッド及びオーエスジー ロイコ エスエイ デ シー ブイは当社子会社オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッドが、オーエスジー ゲーエムベーハーは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ エスエイが、オーエスジー ユーケー リミテッドは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ リミテッドが、寧波市大宝五金工具貿易有限公司及び昆山大宝精密工具有限公司は当社子会社 大宝精密工具股份有限公司が、オーエスジー タイ カンパニー リミテッドは当社子会社オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッドがそれぞれ所有しております。

2. オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ及び大宝精密工具股份有限公司の議決権比率は、子会社が保有する議決権を含んでおります。

当社の連結子会社は63社（前期57社）、持分法適用の関連会社は3社（前期3社）であります。当連結会計年度の売上高は1,201億9千8百万円（前期比13.9%増）、経常利益は191億4千4百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億9千3百万円（前期比38.1%増）であります。

(7)主要な事業内容

当社グループは精密機械工具の製造及び販売を主な事業としており、その主要な製品は次のとおりであります。

製品区分		主要製品
切削工具	ねじ切り工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、インデキサブル工具
	その他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具		ねじ転造ダイス各種（丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス）、トリミングダイス
測定工具		ねじゲージ
その他	工作機械	ドリル研磨機、転造盤、各種工作機械
	その他	ツーリング工具、原材料、LHスティックス

(8) 主要な営業所及び工場

当 社 本 社	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
国内生産拠点	当社大池工場、八名工場、新城工場、豊橋工場、豊川工場（以上、愛知県） 日本ハードメタル株式会社（神奈川県） オーエスジーコーティングサービス株式会社（愛知県）ほか
海外生産拠点	オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ（メキシコ） オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ（ブラジル） 大宝精密工具股份有限公司（台湾） 韓国オーエスジー株式会社（韓国） 奥斯机（上海）精密工具有限公司（中国）
国内営業拠点	オーエスジー タイ カンパニー リミテッド（タイ）ほか 当社東京営業所（東京都）、名古屋営業所（愛知県）、 大阪営業所（大阪府）ほか
海外営業拠点	大宝産業株式会社、三和精機株式会社（以上、愛知県）ほか オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ゲーエムベーパー（ドイツ） オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド（シンガポール） 欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）ほか

(9)従業員の状況

①企業集団の従業員

区分	従業員数	前期末比増減
国内	2,823名	174名増
米州	1,224名	73名増
欧州・アフリカ	810名	405名増
アジア	1,754名	93名増
合計	6,611名	745名増

(注) 欧州・アフリカセグメントの従業員数増加の主な要因は、新規連結子会社であるソムタ ツールズ ピーティーワイ リミテッド（南アフリカ）の従業員348名によるものであります。

②当社の従業員

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,812名	135名増	41.4歳	16.3年

(10)主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	5,118 <small>百万円</small>
株式会社十六銀行	1,948
三井住友信託銀行株式会社	1,784
株式会社三菱東京UFJ銀行	629

2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
- (2)発行済株式の総数 97,853,340株(自己株式 646,463株を含む)
- (3)株主数 8,097名
- (4)大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,287	6.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託口)	4,028	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,844	3.95
オーエスジーエージェント会	3,054	3.14
オーエスジー持株会	2,467	2.54
公益財団法人大澤科学技術振興財団	2,293	2.36
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,225	2.29
株式会社三井住友銀行	2,100	2.16
トヨタ自動車株式会社	2,100	2.16
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,905	1.96

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(5)その他株式に関する重要な事項

当事業年度における新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式の総数が1,898,114株、資本金が1,550,000,000円、資本準備金が1,550,000,000円増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1)当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2)当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3)その他新株予約権等に関する重要な事項

①平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づき発行した2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

区 分	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (2012年4月2日(ロンドン時間))
新株予約権の数	315個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,633.2円
新株予約権を行使することができる期間	2012年4月16日から2022年3月21日まで (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。
転換社債型新株予約権付社債の残高	31億5千万円

②平成28年1月20日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の概要

区 分	第 I 回新株予約権
新株予約権の数	16,620個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 1,662,000株 (新株予約権 1 個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個当たり 800円
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 2,016円
新株予約権を行使することができる期間	平成31年 3 月 1 日～平成35年 2 月28日
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の割当先	
当社取締役	10名 8,000個
当社従業員	117名 6,440個
当社子会社取締役	21名 1,900個
当社子会社従業員	14名 280個

(注) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、平成30年11月期から平成32年11月期までのいずれかの期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高が1,500 億円を超過した場合、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月 1 日から行使期間の末日までに本新株予約権を行使することができる。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち、予め当社所定の書面により届け出た 1 名（以下、権利継承者という。）に限り、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。なお、権利継承者が死亡した場合、権利継承者の相続人は、権利継承者が保有する本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が、当社所定の書面により、相続人による権利行使を希望しない旨を申し出た場合は、この限りではない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権 1 個未滿の行使を行うことはできない。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役の氏名等

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	いし かわ のり お 石 川 則 男	最高経営責任者（CEO） グローバルマーケティング部、新ビジネス開発室、経営監査室、経営企画室担当 [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 三和精機(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 大宝精密工具股份有限公司董事長 欧士机（上海）精密工具有限公司董事長 オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役
常務取締役	その べ こう じ 園 部 幸 司	サポートセンター、IT戦略部担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役
常務取締役	おお さわ のぶ あき 大 沢 伸 朗	国内営業、南アジア、企画部担当 [重要な兼職の状況] (公財)大澤科学技術振興財団理事長 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 オーエスジー ゲーエムベア代表取締役 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机（上海）精密工具有限公司董事 オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド取締役 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役
常務取締役	はや さか てつ ろう 早 坂 哲 朗	製造部門、機械、品質保証室、製造企画室担当 [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 韓国オーエスジー(株)理事

地 位	ふりがな氏名	担当及び重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	おお さわ じ ろう 大 沢 二 朗	北米、デザインセンター、研究開発担当 [重要な兼職の状況] 日本ハードメタル(株)取締役 オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役会長 オーエスジー カナダ リミテッド取締役会長 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役会長 コルポラシオン アレンジドローラ デ マキナス パラ プロドゥクシオン エスエイ デ シーブイ取締役会長 韓国オーエスジー(株)理事 欧士机(上海)精密工具有限公司董事
常 務 取 締 役	よし ざき とし たか 吉 崎 壽 高	メキシコ、南米担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド取締役 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役社長 コルポラシオン アレンジドローラ デ マキナス パラ プロドゥクシオン エスエイ デ シーブイ取締役社長 オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ取締役社長
常 務 取 締 役	おお さわ ひで あき 大 沢 秀 朗	欧州、アフリカ担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ代表取締役社長 オーエスジー ゲーエムベーパー代表取締役 韓国オーエスジー(株)理事
取締役(常勤監査等委員)	おお さわ ご へい 大 沢 吾 平	[重要な兼職の状況] 韓国オーエスジー(株)監事
取締役(監査等委員)	なか がわ たけ お 中 川 威 雄	[重要な兼職の状況] ファインテック(株)代表取締役会長 ファナック(株)社外監査役 (株)ツガミ社外取締役 (公財)大澤科学技術振興財団理事
取締役(監査等委員)	おお もり ひろ ゆき 大 森 宏 幸	[重要な兼職の状況] 大森木材(株)代表取締役会長 (株)イーグルプレカットサポートセンター代表取締役会長
取締役(監査等委員)	か どう こう じ 加 藤 晃 司	
取締役(監査等委員)	お の きょうしろう 小 野 喬四郎	
取締役(監査等委員)	さかき よし ゆき 榊 佳 之	[重要な兼職の状況] (学)静岡雙葉学園理事長 (公財)大澤科学技術振興財団評議員

- (注) 1. 当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏及び榊佳之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し、責任を負うものとしております。
2. 取締役（監査等委員）中川威雄氏、大森宏幸氏、小野喬四朗氏及び榊佳之氏は、社外取締役であります。
3. 監査等委員会の実効性を高めるため、大沢吾平氏を常勤の監査等委員として選定することで、情報収集その他監査・監督機能を強化しております。
4. 代表取締役社長石川則男氏は、平成28年12月1日付でオーエスジー ユーケー リミテッドの取締役に退任しました。
5. 代表取締役社長石川則男氏は、平成29年6月15日付で大宝精密工具股份有限公司の董事長に、平成29年9月30日付で欧士机（上海）精密工具有限公司の董事長に就任しました。
6. 常務取締役大沢二郎氏は、平成29年2月12日付で日本ハードメタル株式会社の取締役に就任しました。
7. 取締役（監査等委員）中川威雄氏は、平成29年6月20日付でシャープ株式会社の取締役に退任しました。
8. 常務取締役櫻井正俊氏は、平成29年2月18日開催の第104回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
9. 常務取締役遠藤徹氏は、平成29年9月30日付で辞任いたしました。なお、退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりであります。

地 位	ふりがな 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	えん じょう とおる 遠 藤 徹	中華圏担当 [重要な兼職の状況] 大宝精密工具股份有限公司董事總經理 寧波市大宝五金工具貿易有限公司副董事長 昆山大宝精密工具有限公司董事長

(2)取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く） 9名 538百万円（うち社外 1名 1百万円）

取締役（監査等委員） 6名 50百万円（うち社外 4名 21百万円）

- (注) 1. 上記には、平成29年2月18日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成29年9月30日付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、平成30年2月17日開催の第105回定時株主総会で決議が予定されている役員賞与322百万円（取締役（監査等委員を除く）322百万円）が含まれております。
3. 取締役（監査等委員を除く）報酬限度額は年額396百万円（平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）、取締役（監査等委員）報酬限度額は年額84百万円（平成28年2月20日開催の第103回定時株主総会決議）であります。

(3)社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、ファインテック(株)の代表取締役、(株)ツガミの取締役、ファナック(株)の監査役及び公益財団法人大澤科学技術振興財団の理事を兼務しております。なお、当社と上記3社及び法人との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）大森宏幸氏は、大森木材(株)及び(株)イーグルプレカットサポートセンターの代表取締役を兼務しております。なお、当社と上記2社との間に特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、学校法人静岡雙葉学園の理事長を兼務しております。なお、当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役（監査等委員）中川威雄氏は、当該事業年度開催の取締役会13回のうち10回に出席し、長年にわたる学識経験者及び企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会11回のうち9回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）大森宏幸氏は、当該事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、長年にわたる企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会11回のうち11回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）小野喬四郎氏は、当該事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、長年にわたる企業の経営者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会11回のうち11回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

取締役（監査等委員）榊佳之氏は、当該事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、長年にわたる学識経験者としての見地から適宜質問、助言を行っております。また、当該事業年度開催の監査等委員会11回のうち9回に出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

③独立役員への届出

当社は、取締役（監査等委員）中川威雄氏、取締役（監査等委員）大森宏幸氏、取締役（監査等委員）小野喬四郎氏及び取締役（監査等委員）榊佳之氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 46百万円 |
| ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 46百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 当社の重要な子会社の計算書類等の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、オーエスジー ユーエスエー インコーポレーテッド、オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ、オーエスジー ゲーエムベーハー、オーエスジー ユーケー リミテッド、韓国オーエスジー株式会社、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、昆山大宝精密工具有限公司、オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド及びオーエスジー タイ カンパニー リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。また、オーエスジー カナダ リミテッド、オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ、大宝精密工具股份有限公司及び欧士机（上海）精密工具有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームの監査を受けております。有限責任監査法人トーマツとデロイト トウシュ トーマツは業務提携関係にあります。

(4)会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社が「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を定め、当社ならびに当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」という）の取締役・使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ②コンプライアンス担当取締役を任命し、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持・向上を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ③内部監査部門を設け、当社及び当社グループの内部統制の実施状況の監査およびコンプライアンスの状況の監査を行うとともに内部統制システムの改善、徹底を図る。
- ④コンプライアンス委員会及び内部監査部門の活動状況は定期的に取り締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
- ⑤法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として社内報告システムを整備し、社内通報規定（当社及び当社グループ）に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、その取り扱いについては当社社内規定に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証を行い、各規定の見直し等を行う。
- ②取締役及び監査等委員は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①当社の業務執行に係るリスクの分類として、大きく(イ)外部環境、(ロ)業務プロセス、(ハ)内部環境の3種類のリスクを認識し、その把握と管理責任部署を定め、リスク管理体制を整える。
- ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定（当社及び当社グループ）を定め、個々のリスクについて管理責任部署を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ③新たに発生したリスクについては、取締役会においてすみやかに管理責任部署を定める。
- ④内部監査部門はリスク管理責任部署ごとにリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に「コンプライアンス委員会」担当取締役および取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定める。
- ②取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築する。
- ③取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等において職務権限委譲、意思決定のルールを策定する。
- ④取締役会による年度経営計画の策定と月次・四半期業績管理の実施。

(5)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社取締役会及び当社グループ各社の社長は、グループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ②当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ会社管理規定を定める。
- ③当会社の内部監査部門は、当会社および当社グループ各社の業務執行状況について監査を実施し、その結果を当会社取締役会および当社グループ各社の社長に報告し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査等委員会が監査業務を補助する使用人を置くことを求めた場合、その職務を補助する使用人を選任する。
- ②監査業務を補助すべき使用人の選任、解任については、監査等委員会の同意を必要とする。
- ③当該使用人については、取締役からの独立性を確保する。
- ④当該使用人については、監査等委員の指示命令に従うものとする。

(7)取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項、内部監査の実施状況について、その都度報告する体制を整備する。
- ②内部通報に関する規定（当社及び当社グループ）を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査等委員会への適切な報告体制及び内部通報をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会と代表取締役社長あるいは会計監査人との間の定期的な意見交換会を開催する。
- ② 監査等委員会は監査の実施にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。
- ③ 監査等委員は、職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の履行を保障される。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. リスク管理規定に基づき、定期的なリスク評価と対応状況の判定を行い、対処すべきリスクの低減に努めました。
2. 財務報告に係る内部統制運用管理規定に基づき、全社統制・IT統制、決算プロセス及び業務プロセスの運用状況を確認し、健全化に努めました。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部          |         |
|-----------|---------|------------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
| 流動資産      | 84,069  | 流動負債             | 21,826  |
| 現金及び預金    | 21,204  | 支払手形及び買掛金        | 5,325   |
| 受取手形及び売掛金 | 23,961  | 短期借入金            | 1,909   |
| 有価証券      | 0       | 1年内返済予定の長期借入金    | 421     |
| 商品及び製品    | 22,946  | 未払費用             | 7,200   |
| 仕掛品       | 5,686   | 未払法人税等           | 3,458   |
| 原材料及び貯蔵品  | 6,217   | 繰延税金負債           | 0       |
| 繰延税金資産    | 1,786   | 役員賞与引当金          | 385     |
| その他       | 2,505   | その他              | 3,124   |
| 貸倒引当金     | △240    | 固定負債             | 16,491  |
| 固定資産      | 82,642  | 転換社債型新株予約権付社債    | 3,150   |
| 有形固定資産    | 69,622  | 長期借入金            | 10,844  |
| 建物及び構築物   | 20,178  | 繰延税金負債           | 1,242   |
| 機械装置及び運搬具 | 30,891  | 退職給付に係る負債        | 395     |
| 土地        | 15,102  | 役員退職慰労引当金        | 53      |
| 建設仮勘定     | 1,187   | その他              | 804     |
| その他       | 2,262   | 負債合計             | 38,318  |
| 無形固定資産    | 4,301   | <b>純 資 産 の 部</b> |         |
| のれん       | 3,517   | 株主資本             | 114,526 |
| その他       | 784     | 資本金              | 11,954  |
| 投資その他の資産  | 8,718   | 資本剰余金            | 13,492  |
| 投資有価証券    | 5,119   | 利益剰余金            | 90,308  |
| 出資        | 920     | 自己株式             | △1,229  |
| 長期貸付金     | 398     | その他の包括利益累計額      | 1,283   |
| 繰延税金資産    | 521     | その他有価証券評価差額金     | 2,019   |
| 退職給付に係る資産 | 58      | 繰延ヘッジ損益          | △0      |
| その他       | 2,087   | 為替換算調整勘定         | △735    |
| 貸倒引当金     | △387    | 新株予約権            | 13      |
|           |         | 非支配株主持分          | 12,570  |
|           |         | 純資産合計            | 128,394 |
| 資産合計      | 166,712 | 負債及び純資産合計        | 166,712 |

# 連結損益計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 120,198 |
| 売上原価            | 69,711  |
| 売上総利益           | 50,486  |
| 販売費及び一般管理費      | 31,349  |
| 営業利益            | 19,137  |
| 営業外収益           | 188     |
| 受取利息            | 124     |
| 受取配当            | 276     |
| 受取替の差           | 584     |
| 営業外費用           | 129     |
| 支払利息            | 715     |
| 支払割引            | 322     |
| その他             | 1,174   |
| 経常利益            | 19,144  |
| 特別利益            | 321     |
| 固定資産売却益         | 1,887   |
| 投資有価証券売却益       | 2,209   |
| 特別損失            | 266     |
| のれん償却額          | 266     |
| 税金等調整前当期純利益     | 21,086  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,533   |
| 法人税等調整額         | △266    |
| 当期純利益           | 14,819  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 825     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 13,993  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年12月1日残高              | 10,404  | 12,090    | 81,840    | △10,967 | 93,368      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)           | 1,550   | 1,550     |           |         | 3,100       |
| 剰余金の配当                    |         |           | △4,412    |         | △4,412      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 13,993    |         | 13,993      |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △10     | △10         |
| 自己株式の処分                   |         | △38       | △1,109    | 9,748   | 8,600       |
| 連結範囲の変動                   |         |           | △3        |         | △3          |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |         | △108      |           |         | △108        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 1,550   | 1,402     | 8,467     | 9,737   | 21,157      |
| 平成29年11月30日残高             | 11,954  | 13,492    | 90,308    | △1,229  | 114,526     |

|                               | その他の包括利益累計額              |             |             |                                           | 新株<br>予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |                                                |
|-------------------------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------------------------------------|-----------|-------------|-----------|------------------------------------------------|
|                               | その他有<br>価証券<br>評価差<br>額金 | 繰<br>上<br>損 | 延<br>シ<br>益 | 為<br>替<br>換<br>算<br>定<br>勘<br>定<br>調<br>整 |           |             |           | そ<br>の<br>他<br>の<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額<br>計 |
| 平成 28 年 12 月 1 日 残 高          | 2,267                    |             | △0          | △3,419                                    | △1,152    | 13          | 10,829    | 103,059                                        |
| 連結会計年度中の変動額                   |                          |             |             |                                           |           |             |           |                                                |
| 新株の発行（新株予約権の行使）               |                          |             |             |                                           |           |             |           | 3,100                                          |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                          |             |             |                                           |           |             |           | △4,412                                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                          |             |             |                                           |           |             |           | 13,993                                         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                          |             |             |                                           |           |             |           | △10                                            |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                          |             |             |                                           |           |             |           | 8,600                                          |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                          |             |             |                                           |           |             |           | △3                                             |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減            |                          |             |             |                                           |           |             |           | △108                                           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △248                     |             | 0           | 2,684                                     | 2,436     |             | 1,740     | 4,177                                          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △248                     |             | 0           | 2,684                                     | 2,436     | -           | 1,740     | 25,334                                         |
| 平成 29 年 11 月 30 日 残 高         | 2,019                    |             | △0          | △735                                      | 1,283     | 13          | 12,570    | 128,394                                        |

# 貸借対照表

(平成29年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産      | 29,138 | 流動負債          | 12,975 |
| 現金及び預金    | 5,172  | 買掛金           | 2,286  |
| 受取手形      | 24     | 1年内返済予定の長期借入金 | 330    |
| 売掛金       | 8,937  | 未払費用          | 4,022  |
| 商品及び製品    | 6,430  | 未払法人税等        | 1,919  |
| 仕掛品       | 2,327  | 役員賞与引当金       | 322    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,452  | その他の          | 4,093  |
| 繰延税金資産    | 336    | 固定負債          | 15,602 |
| 短期貸付      | 3,819  | 転換社債型新株予約権付社債 | 3,150  |
| その他       | 637    | 長期借入金         | 11,948 |
| 固定資産      | 64,494 | 繰延税金負債        | 449    |
| 有形固定資産    | 25,327 | その他           | 55     |
| 建物        | 7,145  | 負債合計          | 28,578 |
| 構築物       | 380    | 純資産の部         |        |
| 機械及び装置    | 10,332 | 株主資本          | 63,135 |
| 車両運搬具     | 65     | 資本金           | 11,954 |
| 工具、器具及び備品 | 664    | 資本剰余金         | 13,601 |
| 土地        | 6,158  | 資本準備金         | 13,601 |
| 建設仮勘定     | 578    | 利益剰余金         | 38,776 |
| 無形固定資産    | 352    | 利益準備金         | 2,008  |
| ソフトウェア    | 299    | その他利益剰余金      | 36,768 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10     | 特別償却準備金       | 3      |
| 施設利用権     | 32     | 固定資産圧縮積立金     | 120    |
| 特許実施権     | 9      | 別途積立金         | 10,500 |
| 投資その他の資産  | 38,814 | 繰越利益剰余金       | 26,144 |
| 投資有価証券    | 3,951  | 自己株式          | △1,196 |
| 関係会社株     | 24,023 | 評価・換算差額等      | 1,906  |
| 出資        | 63     | その他有価証券評価差額金  | 1,906  |
| 関係会社出資    | 7,091  | 繰延ヘッジ損益       | △0     |
| 長期貸付      | 3,292  | 新株予約権         | 13     |
| その他       | 481    | 純資産合計         | 65,055 |
| 貸倒引当金     | △89    | 負債及び純資産合計     | 93,633 |
| 資産合計      | 93,633 |               |        |

# 損益計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 54,403 |
| 売上原価         |       | 36,217 |
| 売上総利益        |       | 18,186 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 11,126 |
| 営業利益         |       | 7,060  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 33    |        |
| 受取配当金        | 1,839 |        |
| その他          | 661   | 2,533  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 8     |        |
| その他          | 837   | 846    |
| 経常利益         |       | 8,747  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 293   |        |
| 投資有価証券売却益    | 1,887 | 2,180  |
| 特別損失         |       |        |
| 関係会社株式評価損    | 394   | 394    |
| 税引前当期純利益     |       | 10,533 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,588 |        |
| 法人税等調整額      | △106  | 2,482  |
| 当期純利益        |       | 8,051  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 株主資本等変動計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成28年12月1日残高                | 10,404  | 12,051    | 38       | 12,090  |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |          |         |
| 新株の発行(新株予約権の行使)             | 1,550   | 1,550     |          | 1,550   |
| 剰余金の配当                      |         |           |          |         |
| 特別償却準備金の取崩                  |         |           |          |         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |           |          |         |
| 当期純利益                       |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                     |         |           | △38      | △38     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | 1,550   | 1,550     | △38      | 1,511   |
| 平成29年11月30日残高               | 11,954  | 13,601    | -        | 13,601  |

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本   |             |                   |              |             |             |         |            |
|-----------------------------|-----------|-------------|-------------------|--------------|-------------|-------------|---------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |             |                   |              |             |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                             | 利益準備金     | その他利益剰余金    |                   |              |             | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
|                             |           | 特別償却<br>準備金 | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |            |
| 平成28年12月1日残高                | 2,008     | 4           | 124               | 10,500       | 23,610      | 36,248      | △10,939 | 47,803     |
| 事業年度中の変動額                   |           |             |                   |              |             |             |         |            |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             |           |             |                   |              |             |             |         | 3,100      |
| 剰余金の配当                      |           |             |                   |              | △4,412      | △4,412      |         | △4,412     |
| 特別償却準備金の取崩                  |           | △1          |                   |              | 1           | -           |         | -          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           |             | △4                |              | 4           | -           |         | -          |
| 当期純利益                       |           |             |                   |              | 8,051       | 8,051       |         | 8,051      |
| 自己株式の取得                     |           |             |                   |              |             |             | △5      | △5         |
| 自己株式の処分                     |           |             |                   |              | △1,109      | △1,109      | 9,748   | 8,600      |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |             |                   |              |             |             |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | △1          | △4                | -            | 2,534       | 2,528       | 9,742   | 15,332     |
| 平成29年11月30日残高               | 2,008     | 3           | 120               | 10,500       | 26,144      | 38,776      | △1,196  | 63,135     |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等             |             |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|--------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 平成28年12月1日残高                | 2,205                | △0          | 2,204          | 13    | 50,022 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |             |                |       |        |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             |                      |             |                |       | 3,100  |
| 剰余金の配当                      |                      |             |                |       | △4,412 |
| 特別償却準備金の取崩                  |                      |             |                |       | －      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |                      |             |                |       | －      |
| 当期純利益                       |                      |             |                |       | 8,051  |
| 自己株式の取得                     |                      |             |                |       | △5     |
| 自己株式の処分                     |                      |             |                |       | 8,600  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | △299                 | 0           | △298           | －     | △298   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △299                 | 0           | △298           | －     | 15,033 |
| 平成29年11月30日残高               | 1,906                | △0          | 1,906          | 13    | 65,055 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 晴久 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 谷津 良明 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 後藤 泰彦 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年1月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 晴久 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 谷津 良明 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 後藤 泰彦 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第105期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年1月24日

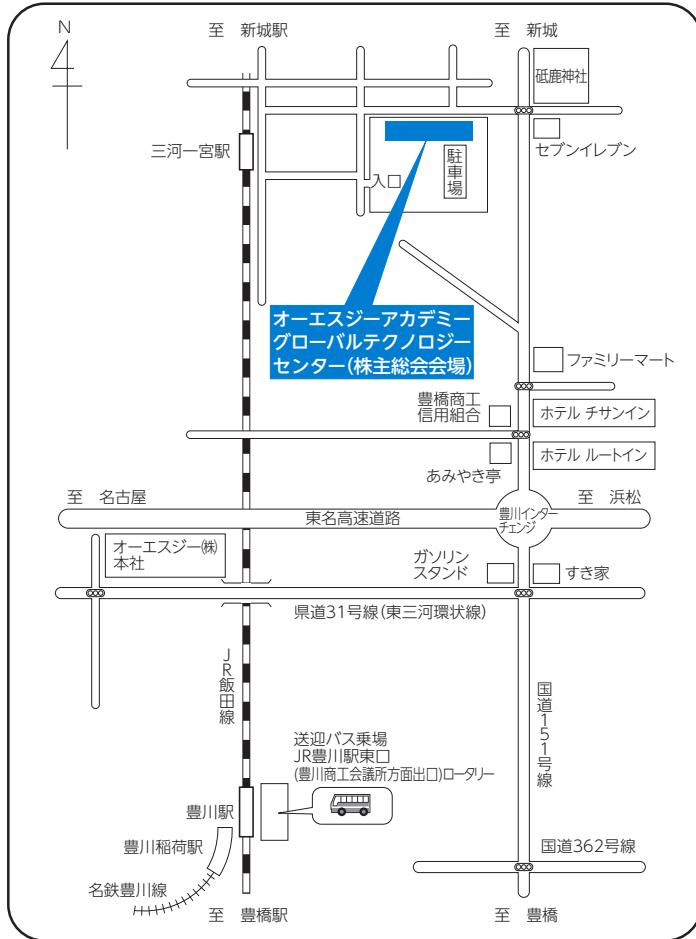
| オーエスジー株式会社 |         | 監査等委員会 |   |
|------------|---------|--------|---|
| 常勤監査等委員    | 大 沢 吾 平 |        | Ⓔ |
| 監査等委員      | 中 川 威 雄 |        | Ⓔ |
| 監査等委員      | 大 森 宏 幸 |        | Ⓔ |
| 監査等委員      | 加 藤 晃 司 |        | Ⓔ |
| 監査等委員      | 小 野 喬四朗 |        | Ⓔ |
| 監査等委員      | 榑 佳 之   |        | Ⓔ |

(注) 監査等委員中川威雄、大森宏幸、小野喬四朗及び榑佳之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



# 株主総会 会場ご案内図



## 会場

愛知県豊川市一宮町宮前149番地

オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター

## 交通手段

- ・JR 飯田線

三河一宮駅下車 徒歩約3分

- ・JR 飯田線

豊川駅下車 東口から送迎バスを用意いたしますのでご利用ください。

送迎バス出発予定時刻：午前9時05分  
午前9時35分

- ・東名高速道路

豊川インター (新城方面) より約2km

- ・お車でお越しの方は、当会場の駐車場をご利用ください。

